



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社 ピエトロ  
 コード番号 2818 URL <http://www.pietro.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 池田 邦雄  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 092-724-4927

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,455	2.3	398	△5.9	378	△9.1	212	△6.9
28年3月期第3四半期	7,288	1.0	423	△14.7	416	△15.8	228	△6.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 185百万円 (△22.3%) 28年3月期第3四半期 239百万円 (△1.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	34.85	—
28年3月期第3四半期	40.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	9,718	5,017	51.6	801.95
28年3月期	8,365	3,813	45.6	682.01

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,017百万円 28年3月期 3,813百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,000	2.8	600	14.8	580	14.3	330	4.8	53.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	6,257,230 株	28年3月期	5,591,630 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	529 株	28年3月期	529 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	6,101,581 株	28年3月期3Q	5,591,129 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、通期業績予想の1株当たり当期純利益は、平成28年6月15日に実施した公募増資600,000株及び、平成28年7月12日に実施した第三者割当増資65,600株を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢の不透明感や為替相場の変動があったものの、景気は回復傾向で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましては、天候不順による野菜価格の高騰が長く続いたことに加え、将来への不安から消費者の節約志向が高まるなど、収益環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさと健康」を追求した高付加価値商品のご提供をとおして、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、各セグメントが増収となり、74億55百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益項目につきましては、売上総利益が44億65百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は3億98百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益は3億78百万円（前年同期比9.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億12百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①食品事業

健康志向の商品のご提供をとおしてピエトロブランドの浸透を図るとともに、商品価値を伝える提案型営業をさらに強化し、売上拡大を図ってまいりました。

商品別では、主力ドレッシングの「オレンジキャップ」が堅調に推移するとともに、昨年春に投入した「ノンオイル 和風しょうゆ&レモン」と「濃い味 和風しょうゆ&生姜」が好調に推移いたしました。また、昨年秋には、パスタソースをリニューアルしてレストラン生まれであることを訴求し、他社との差異化を図っております。

一方、通信販売限定商品につきましては、パスタソースでは「桜えびと4種胡椒のペペロンチーノ」、ピザでは「なすとひき肉の辛味トマトソース」などを投入し、品揃えの充実を図ってまいりました。

また、ドレッシング、パスタソースに次ぐ第三の柱として、冷凍食品の製造・販売を強化しております。

なお、平成28年4月からドレッシングの新製造ラインが稼働しており、生産能力と生産性の向上を図っております。同時に、お客様の利便性向上や商品の品質保持を目的として、ボトル容器の改良を行っております。

以上の結果、売上高は54億20百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は16億55百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

#### ②レストラン事業

季節ごとのメニューとして、「春のごちそうフェア」、地元企業の食材を取り入れた「冷製パスタフェア」、秋には「カルボナーラフェア」を実施いたしました。

また、平成28年12月には、グランドメニューを刷新し、ピエトロの原点である「サラダ・パスタ・ピザ」を中心に18品の新メニューを加えました。

特典付き会員サービス「ピエトロクラブ」につきましては、関東地区での会員獲得を強化するとともに、会員様向けにフェアメニューなどのご案内を行い、集客力の向上を図ってまいりました。

店舗につきましては、平成28年4月に、「PREMIO（プレミオ）ピエトロ 海と畑のパスタ店」を福岡市内に、平成28年7月には、新業態「Pietro YASAI Café 京橋店」を東京都中央区にオープンいたしました。YASAI Caféは、福岡市内店舗に次ぐ2店舗目であり、野菜を中心としたヘルシーなオリジナルメニューをご提供しております。

以上の結果、売上高は19億10百万円（前年同期比4.7%増）となりましたが、店舗新設コストなどにより、セグメント損失は80百万円（前年同期は34百万円のセグメント損失）となりました。

#### ③その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、テナントの入居率が上昇したことから、売上高は1億24百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は68百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億53百万円増加し、97億18百万円となりました。これは主に有形固定資産（純額）が8億40百万円、現金及び預金が4億85百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加し、47億1百万円となりました。これは主に未払金が2億43百万円、長期借入金（一年内含む）が2億89百万円それぞれ増加する一方、短期借入金が4億円減少したこと等によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ12億4百万円増加し、50億17百万円となりました。これは主に前期決算の剰余金の配当1億17百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益2億12百万円の計上、並びに新株発行による増資11億35百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、景気は改善傾向にあるものの、消費マインドは慎重さを増しており、厳しい状況が続くものと思われま

す。そのような中、当社グループは、お客様満足度のさらなる向上に努めるとともに、高品質の商品とサービスのご提供をとおして、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

当社グループでは、増改築する古賀工場の生産設備が本格稼働するのを契機に、製造設備の内容や使用状況、生産ラインの見直し等を検討した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は今後毎期安定的に稼働し、使用する見通しであるため、定額法による減価償却が合理的であると判断いたしました。

また、レストラン設備については、大都市部を中心に新店舗することを契機に、有形固定資産の使用状況を見直しました。その結果、既存店舗については客数が比較的安定しており、新規出店店舗についても長期的な視野で運営されることから、耐用年数にわたり一定額の費用が計上される定額法が実態に即していると判断したためであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ81,574千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,225	1,750,444
預け金	41,935	63,877
売掛金	1,403,435	1,405,261
商品及び製品	110,938	86,042
仕掛品	3,091	3,880
原材料及び貯蔵品	128,385	139,242
繰延税金資産	19,201	14,332
その他	131,675	147,924
貸倒引当金	△3,668	△3,272
流動資産合計	3,100,222	3,607,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,425,203	2,277,252
土地	2,006,202	2,006,202
その他(純額)	814,594	803,441
有形固定資産合計	4,246,001	5,086,896
無形固定資産	45,500	34,339
投資その他の資産		
敷金及び保証金	457,097	456,521
保険積立金	344,878	364,052
その他	191,391	190,234
貸倒引当金	△19,991	△21,166
投資その他の資産合計	973,376	989,641
固定資産合計	5,264,877	6,110,878
資産合計	8,365,099	9,718,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	496,943	534,446
短期借入金	1,900,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	145,008	214,949
未払金	439,548	682,725
未払法人税等	90,277	45,398
賞与引当金	47,385	25,173
その他	215,645	234,166
流動負債合計	3,334,807	3,236,859
固定負債		
長期借入金	272,486	492,131
役員退職慰労引当金	668,707	694,720
退職給付に係る負債	57,962	58,564
資産除去債務	57,484	68,940
その他	160,443	149,840
固定負債合計	1,217,083	1,464,196
負債合計	4,551,891	4,701,056
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	474,400	1,042,389
資本剰余金	506,645	1,074,635
利益剰余金	2,789,921	2,885,151
自己株式	△495	△495
株主資本合計	3,770,471	5,001,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,204	29,033
為替換算調整勘定	6,532	△13,158
その他の包括利益累計額合計	42,737	15,875
純資産合計	3,813,208	5,017,556
負債純資産合計	8,365,099	9,718,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,288,737	7,455,271
売上原価	2,968,609	2,989,936
売上総利益	4,320,127	4,465,335
販売費及び一般管理費	3,896,781	4,066,906
営業利益	423,346	398,429
営業外収益		
受取利息	340	143
受取配当金	881	1,012
為替差益	927	87
その他	1,273	2,208
営業外収益合計	3,422	3,452
営業外費用		
支払利息	8,464	8,627
新株発行費	—	13,062
その他	1,804	1,582
営業外費用合計	10,269	23,272
経常利益	416,499	378,608
特別利益		
固定資産売却益	4,945	565
特別利益合計	4,945	565
特別損失		
固定資産除却損	2,823	5,344
減損損失	22,302	2,178
その他	—	850
特別損失合計	25,125	8,373
税金等調整前四半期純利益	396,318	370,800
法人税、住民税及び事業税	142,202	138,597
法人税等調整額	25,966	19,559
法人税等合計	168,169	158,157
四半期純利益	228,149	212,643
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△321	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,470	212,643

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	228,149	212,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,397	△7,170
為替換算調整勘定	△1,486	△19,691
その他の包括利益合計	10,911	△26,862
四半期包括利益	239,060	185,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,236	185,781
非支配株主に係る四半期包括利益	△175	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月15日を払込期日とする公募及び、平成28年7月12日を払込期日とするオーバーアロットメントによる第三者割当増資を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が567,989千円、資本準備金が567,989千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,042,389千円、資本準備金が1,084,912千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,346,172	1,824,185	118,379	7,288,737	—	7,288,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,462	1,462	△1,462	—
計	5,346,172	1,824,185	119,841	7,290,199	△1,462	7,288,737
セグメント利益 又は損失 (△)	1,676,119	△34,664	58,688	1,700,144	△1,276,798	423,346

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は1,276,798千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては22,302千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸) 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,420,552	1,910,143	124,575	7,455,271	—	7,455,271
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,462	1,462	△1,462	—
計	5,420,552	1,910,143	126,037	7,456,733	△1,462	7,455,271
セグメント利益 又は損失(△)	1,655,028	△80,714	68,620	1,642,934	△1,244,505	398,429

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は1,244,505千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更(有形固定資産の減価償却方法の変更)」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「食品事業」で54,589千円、「その他(本社ビル等の賃貸)事業」で2,179千円それぞれ増加し、セグメント損失が「レストラン事業」で19,676千円、「調整額」で5,128千円それぞれ減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,178千円であります。